

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 775 事業名 要保護児童対策地域協議会事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業	
事項		要保護児童対策地域協議会事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を実施するため、関係機関のネットワークによって児童虐待等への対応を行う。	協議会（代表者会議）、責任者会議、サポート会議等を開催し、情報共有するとともに要保護児童等に対する支援の内容を協議するなど児童虐待の防止、早期発見及び支援に取り組んでいる。				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		・要保護児童対策地域協議会の中核機関として各種会議の開催と運営 ・虐待相談・通告の対応と関係機関との連携 ・学校、保育所等からの定期的な情報提供の依頼を行う。 ・虐待防止に関する普及啓発活動	・要保護児童対策地域協議会の中核機関として各種会議の開催と運営 ・虐待相談・通告の対応と関係機関との連携 ・学校、保育所等からの定期的な情報提供の依頼を行う。 ・虐待防止に関する普及啓発活動	・要保護児童対策地域協議会の中核機関として各種会議の開催と運営 ・虐待相談・通告の対応と関係機関との連携 ・学校、保育所等からの定期的な情報提供の依頼を行う。 ・虐待防止に関する普及啓発活動	・要保護児童対策地域協議会の中核機関として各種会議の開催と運営 ・虐待相談・通告の対応と関係機関との連携 ・学校、保育所等からの定期的な情報提供の依頼を行う。 ・虐待防止に関する普及啓発活動

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費			292	5,943	2,774	1,981	1,424	1,275	1,640	
伸び率 (%)	-	-	-		850.0%		-48.7%		15.2%	
人件費	常勤職員			16,504	16,504	17,519	17,519	15,330	15,330	
	非常勤職員			1,615	1,615	606	606	804	804	
	小計			18,119		18,125	18,125	16,134	16,134	
国庫支出金							1,090	1,090		
県支出金			66	5,671	2,367	1,568			1,090	
市債										
その他										
一般財源（税等）			226	272	407	413	334	166	525	
所要人数	常勤職員			2.19	2.19	2.32	2.32	2.07	2.07	
	非常勤職員			0.64	0.64	0.24	0.24	0.38	0.38	
主な予算内訳	報酬（91千円） その他（1549千円）									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	
協議会開催数				年度目標値					
				実績値	27	36	43	28	
普及啓発実施回数（講座）				年度目標値					
				実績値	6	18	14	16	
成果指標	新規児童虐待相談件数				年度目標値				
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	実績値	76	158	173	
					年度目標値				
					実績値				
				年度目標値					
				実績値					
単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童虐待の発生予防・早期発見・支援のために、情報共有や要保護児童ケースの進行管理、個別ケース検討の会議等を行う必要がある。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	